

平成19年度 三重県教育改革推進会議

第2回 小中学校適正規模のあり方部会【議事録兼概要】

I 日時 平成19年11月15日(木) 14:30～17:00

II 場所 三重県水産会館 研修室

III 出席者 【委員】上島 和久、大西 かおり、田尾 友児、高橋 貞信、山田 康彦、
小川 幸弘、草薙 明
【事務局】鎌田 敏明、東地 隆司、坪田 知広、浅原 俊昭、大塚 晃、
増田 元彦、土性 孝充、中谷 文弘、丹羽 毅、
北原 まり子、中原 博、安田政与志 以上19名敬称略

IV 内容

1 挨拶(鎌田副教育長)

小規模校や複式学級の現状を知っていただくため、学校訪問も実施した。この県内学校訪問や県外視察の報告をもとに、子どもの視点に立った学校規模について、さらに論議を深めていただきたい。人間力を高めるための学習環境として、どの程度の集団が必要なのか、あるいは地域に根付いた学校づくりのために、学校の再編はどうあるべきか。適正規模のあり方を考えるにあたって考慮すべきことは何か、などについてご協議いただきたい。

2 報告

- (1)第1回小中学校適正規模のあり方部会における意見抜粋・・・資料1に基づき、丹羽副室長から報告
- (2)県内学校訪問・県外調査実施報告・・・資料2・3に基づき、中原主査から報告

3 審議事項

(1)子どもにとって望ましい学習環境について

「県内学校訪問調査・県内学校訪問概要」資料4

「県内学校訪問調査・参加者の感想まとめ」資料5に基づき、中原主査から説明

《以下意見交換》

委員から資料5の「統合に関して」の部分がAとBで入れ替わっているという指摘があり、訂正をする。

【部会長】

それでは望ましい学習環境というテーマについて、ご意見をいただきたい。

学校訪問調査を見ると、複式でよいという意見はなかった。20人から25人くらいが望ましいとか、先生の数も子どもの数や学級数によって影響されていくという話があった。まず学力調査の資料について説明をお願いします。

《事務局より資料説明の後意見交換》

【部会長】

学校訪問調査では、小規模校が学力面で大きな問題があるという指摘はなかった。コミュニケーション力・社会力に微妙な指摘があった。小規模校の先生の業務負担の多さも、学習環境として重要である。

【委員】

自分の学校も今統合の渦中にある。B校では先生と子どもの距離に近さを感じた。D校では学校の立派さに目がいったが、地域・保護者の協力が絶大で、成功例だと思った。

学力テストの結果を見て、落ち着きではなく、授業が成立しているかどうかを調べることができると良いと思った。

【委員】

小規模であっても、元気のあるところもあるし、ないところもある。学校の特色や地域の特色によって違う。人数だけで決められる問題ではないと感じる。統合予定の学校では、できれば残して欲しいので小規模校の良さを言う。統合した学校では後戻りできないから統合して良かったところを並べる。何人になったら統合した方が良いかは、本当に難しい。

学校訪問調査に「複式は大変」とあるが、外から見ていると2クラス規模の学校の先生方と比べ、楽だろうなと思ってしまう。

【委員】

調査結果を見ると、それぞれ置かれている環境によって、願いが違うことが読み取れる。複式の学校では複式の解消を、複式ではないが小規模の学校は20人から25人程度を、単学級の学校ではクラス替えできる人数を望んでいる。切れ目が3つあって、どの規模かによって思いが違う。理想的な数値は、中学校で1学年3から4学級となるだろうが、それだけで適正とは言えないので、段階を区切りながらそれぞれの課題を整理していく必要がある。

【委員】

小規模校で統合の話をしていても総論は賛成、しかし現実自分の学校になると話は別になるという実態である。

学力の問題も大きな有意差を感じられないが、全国的な規模でみると、どの分野においても小規模校は良くなかった。応用編が良くなかったのも、結果よりどこに原因があるのか、今後の指導のあり方を考えなくてはいけない。今までの手法ではいけない。

適正な人数は考え方によって一概に言えない。少なくとも多くても問題である。小さい学校ほど地域の思いが強いが、それに甘んじてはいけない部分もある。複式は子どもの将来を考えると、考えないとはいけない。地域の状況があっても一概に言えないが、納得してもらうため最大限の努力は必要である。

【事務局】

学力調査で、「全体の人口密度が低いところでは、学力が低い、知識と活用の差が少ない」という結果が出ている。つまり基礎的知識は問題であるが、活用力はある。特徴的なところである。

【部会長】

人口密度が低いということは、学校規模や学級規模も小さいということになるのか。

【事務局】

ほぼそう言える。

【部会長】

ある程度の子どもの数があっても、段階に合わせてそれぞれ課題がある。こういう規模が一番良いとはなかなか言えないが、それぞれ実際には課題があるようである。

(2)地域と学校との関わりについて

《以下意見交換》

【部会長】

小規模校は地域とのつながりが強いが、統合によってそのつながりが希薄になってしまったという学校もある。学校の方から地域に働きかけていくなど、新しい地域づくりも課題にしないといけないと感じられる状況だった。このような点について意見をいただきたい。

【委員】

地域との関わりがあることは良いことであるが、お互い馴れ合いではいけない。親同士の馴れ合いが子どもに影響するなど、学校としては正していかななくてはいけない。社会を通じて正しいことを判断し、行動できる力を身につけていかなければならない。地域の状況、子どもの状況を把握した上で、地域と連携を取りながらお互いに協力し合わなくてはいけない。統廃合についても、一番大事なのは子どもをどうするかということを考えていかなければいけない。

【委員】

見に行く前までは、新しい校舎が残るのはもったいないので統合に賛成と思っていたが、見に行くと心が揺れた。そういった視点だけでは判断できないと思った。「地域の子どもは地域で育てる」という意識が強く、地域の教育力が高い学校がある一方で、統合で「おらが学校」という意識が薄れていく学校を見ると、歴史のある学校を残していくことは重要な視点だと思った。

既に統合しているC校は、さらに子どもの数が減ってさらに統合を考えなくてはならないが、旧村内だけで考えている。近い場所に学校があって自由区という話もあるが、旧村が割れることを心配している。学校がどの位置にあるのかも重要になってくると思った。

【部会長】

その地域の中心になるところに学校はあるべきと思った。場所の問題もある。

【委員】

地域によっては過疎化が進んで統合したが、既に複式に近い状況にある学校もあると思う。町内に一つしかないのに、複式は良くないからといって無くしてしまって良いのかと思う。どうしても残したいところは地域が頑張っていて、小中学校を一つにして取り組んでいるところもある。人数だけでは考えられないと思う。学校もなくなったら、子育てもできないというので、もっと地域を離れていく。

【部会長】

旧町をまたいでも統合する必要はあるのかという意味か。

【委員】

合併して近ければ問題ない。近くに学校がない。

【部会長】

現在既に子どもたちはバス通学をしているのか。

【委員】

タクシーだと思う。一つの学校を残せば、タクシー代より職員の人件費の方が高いと思う。

【部会長】

地域との関係でも違いを考慮しなくてはならない。地域の特徴・特性に応じて考えなくてはならない。

【委員】

次の統合をすると、20キロぐらい移動しないとイケなくなる。

【部会長】

地域づくりの課題というのがあると思う。学校訪問調査では、バス通学自体は子どもはあまり苦にしていないということだった。

【委員】

学校の配置をどうするか考えると、子どもの成長にとって一番良いというのが最優先されるべきである。統合によって地域とのつながりが薄れたと言われている学校でも、統合したことによる子どもにとってのメリットは否定されていないと思うし、以前より良い環境で学んでいると思う。いろいろな要素があるが、どっちを優先するか考えなければいけない。要素の整理をする必要がある。その中で一番重いのは、子どもが集団としての良い環境で学ぶことが出来ることである。確かな根拠のもとに、これくらいの集団であると子どもたちにより良いと言えると一番良いが、その根拠がない。

【委員】

同感で難しいと思う。中学校で子どもが地域を動かしている良い取組をしているところもある。地域には学校があるべきだと思う。顔を知られていることが、安心につながる。悪いことをすれば怒ってもらえるということもある。

地域性による課題もある。離島の環境は通学の安全確保など、同じように語れない。

また、通学の自由区導入にも問題がある。児童数の減少が進み、残った子どもたちは行かざるを得ない状況になっていた。

【委員】

校区の自由化も地域性による。

【部会長】

地域とのつながりとか、地域の特性を考えなければならないが、一方で子どもの成長という観点から考えて、何らかの判断をしなければならない。学校の方から地域に働き掛けていかなければいけない。子ども自身と地域の関係と、両方の良さもう一度作り直していくため、新しい地域を作っていくというような取組が、理想として大事だと思う。

(3)小中学校適正規模について

【部会長】

この会議は各地域の学校数を決める会ではなく、小中学校の適正規模について、全県的な考え方を考える会であると思っている。それを考えるにあたって、他県の状況や県内各市町の取組も参考にしたいので、詳しく説明していただきたい。

「三重県内の公立小中学校の適正規模化に関する市町の取組状況について」資料6
「県外調査の概要および県外資料の要点」資料7に基づき、中原主査から説明

【部会長】

単なる適正規模だけでなく最適学校規模等も出し、いろいろ細かく検討されている市町もある。

この部会の見通しとしては、今日ある程度具体的な規模のあり方についての考え方をいただき、それを踏まえて1月にもう一回議論して、全体の教育改革推進会議に案を提出する。そしてもう一回この部会に持ち帰り、何らかのまとめができればいいと思っている。まとめていく上で議論して頂ければと思っている。数的なことを議論していくのであれば、それと同時に子どもの学習環境や地域との関係など、そう単純に一律にできないというところをどう考えていくのかも踏まえ、整理していかなくてはいけないと思う。

【委員】

三重県内でも適正規模について検討している市町が多い。その時に県としての指針が、何らかの参考になるのは確かである。三重県版のものを作って欲しい。市町では財政難で、スクールバスの整備や校舎の新築もできない。それに代わる何かを提示しないと、住民が納得しない。県として柔軟な対応して欲しい。

【事務局】

国からは標準法によって、クラス数に応じた教員数が決められてくる。三重県としては独自に小学校1・2年生については25人を下らないという条件で30人学級を実施している。中学校1年生では35人を超える場合教員を一人加えている。

【部会長】

国の基準より多い先生の分は、県で持たなければならないということか。

【事務局】

今のところ出している。

【委員】

統合した場合浮いた人件費でスクールバスの補助はできないか。

【事務局】

統合しても人件費は浮かない。人が減れば国からの負担金と交付金が来なくなる。結局人件費は全て国から出ている。県独自の少人数教育の分だけ、県で賄っている。建物の維持管理や跡地利用など、最大のメリットは市町にある。

【委員】

三重県だけでなく、全国的にこういうことが起こっているので、国に要望をしてできる形で補助金を出してもらわないと、なかなか話は進まない。

【委員】

この部会は適正規模のあり方について、一つの方向性を示していく会議だと思う。いろいろな要素はあるが、あと限られた回数で、どう答えを出していくのか。この中の委員の多数が賛成する数が答えなのか。先が見えない。

【委員】

理想の数字と現実の数字があると思う。その理想の数値を出すことになる。その理想を何年かけて実現していくかではないかと思っている。あまり厳しすぎる内容でも実現が無理だと思う。

【委員】

理想の数値を出すための会議とはいえ、根拠をどこに求めるのか。県内市町や他県のものを見て、それを勘案したらこれぐらいの数値になりましたという程度で出すのか。

【部会長】

国の基準等は、ある種の根拠があって出していると思う。理想的なところはあって、それはそれで議論しても良いと思う。適正ではないが許容限度とかというのものもあると思う。適正規模というのは理想的なものとして議論し、それに対し考慮すべき条件をいくつか視点として挙げたまとめ方ができないかと考えている。

地域の特徴や子どもの数の段階に応じた配慮が他県には挙げてない。柔軟な条件は他県にはないのか。

【事務局】

山梨県の資料では、いろいろな視点から提言を示している。

【委員】

山梨では学級規模は20人以上が望ましいとあるが、特別な手当が付くのか。

【事務局】

県の教育委員会から市町の教育委員会への支援策では、特に聞いていない。統合における加配はあると聞いているが、それ以外は特に聞いていない。

【委員】

上限が40なので、40を超えたらということではないのか。

【部会長】

40を超えたら2クラスになるという意味か。

【委員】

県単独でやるとか、何らかの方策はないのか。三重県だけ正直にやっても解決にならない。良い方策が見つければ良いと思う。

【委員】

最終的にどういう議論になるのか。指針みたいなものを出すのであれば、自分は勉強不足で意見を出すのは難しいと思う。

【委員】

小中学校は市町が設置している。県として支援は必要である。大卒の支援を示していくべきだと思う。県の努力も盛り込んで、最終的には市町が柔軟に決めることになると思う。

【事務局】

事務局と部会長さんでまとめ方を相談して、次回会議で提案したい。

【部会長】

複数のまとめ方を提案する形になるかもしれないが、準備させて頂く。

(4) その他

今回は1月15日14時から三重県水産会館にて開催。

以 上